

# 農業新聞

2025年(令和7年)2月10日(月曜日)

## 青果育種研究会

# 13社が50品種PR 大田市場で第168回見本市



務が「環境に負けない連携強化」のテーマで講演。村野出は「生産環境を作り、高ければ売れない傾向がこれまで以上に強くなっている。ニーズに適した商品作りや生産者団体での持続可能な商品の掘起しに向け、流通業者と種苗会社のための連携強化を」と訴えた。

青果育種研究会(会長・後藤正明・横浜丸中青果社長)では、東京・大田市場事務棟2階大会議室で第168回品種見本市を開催した。会員種苗会社13社が計50品種の今春以降の栽培にお勧めする品種を展示したほか、住友ベーカリートが同社の青果物鮮度保持フィルム「P-プラス」を、同市場青果仲卸の大治が「有機・機械性志向の野菜」の特別企画展示を行った(写真)。

開催にあたり後藤会長、東京青果の三田光太社長による挨拶に続き、東京青果の村野伸一郎常